

かながわの半世紀を見わたす 知事と主要政策から

大西比呂志

世紀転換期の県政

・ 経済

高度経済成長の終焉1970年代後半～ → 経済的安定（低）成長期
バブル景気（昭和から平成へ）1980年代後半～1990年代初頭
リーマンショック2009年

・ 政治変動

国内 55年体制の崩壊（細川政権93年）
世界 ベトナム戦争終結75年、湾岸戦争90年、ソ連崩壊91年、同時多発テロ2001年

・ 災害と環境

阪神淡路震災95年、京都議定書97年-2005年、東日本大震災2011年

・ グローバルとローカル

グローバル化1990年代→「地方の時代」分権改革 ①2000年 ②2007年～16年

年代	天皇	総理大臣	政治・経済・社会	文化	世界	
1964	39	＊	＊/佐藤	IMF 8 条国移行。OECD加盟	東京オリンピック開催	67 ヒューストン
1965	40	＊	＊	IL087号条約承認。日韓基本条約調印	68 文化庁設置	68 核兵器拡散防止条約。ソ連・東欧軍のチェコスロヴァキア侵入
1967	42	＊	＊	公害対策基本法制定	70 人工衛星打上げ。日本万国博開催	69 アポロ11号で、人類初の月面到達
1968	43	＊	＊	日中覚書貿易開始。小笠原諸島返還実現。GNP、資本主義国第 2 位	72 札幌オリンピック。高松塚古墳壁画発見	71 印パ戦争
1969	44	＊	＊	日米共同声明(沖縄72年返還)	75 沖縄海洋博開催	73 ベトナム和平協定
1970	45	＊	佐藤	核兵器拡散防止条約参加	78 新東京国際空港(成田)開港	79 米中国交断絶。ソ連、アフガニスタンを軍事介入
1971	46	＊	＊	沖縄返還協定調印。環境庁発足	83 国立歴史民俗博物館開館	80 イラン＝イラク戦争
1972	47	＊	＊/田中(内)	沖縄日本復帰実現。日中共同声明	85 科学技術万国博覧会開催	86 ソ連の原子力発電所原子炉事故で放射能拡散
1973	48	＊	＊	円の変動為替相場制移行。石油危機	88 青函トンネル・瀬戸大橋開通	89 ベルリンの壁崩壊
1976	51	＊	三木	ロッキード事件問題化		
1977	52	＊	福田(外)	漁業専管水域200海里時代の開幕		
1978	53	＊	＊	日中平和友好条約調印		
1983	58	＊	中曽根	参議院。比例代表制による初の選挙		
1986	61	＊	＊	行政改革で総務庁発足		
1987	62	＊	＊/竹下	JR新会社。全民労連(連合)発足		
1989	平成 1	今上	竹下/宇野	消費税実施。参議院選挙で与野党逆転		
1991	平成 3	今上	海部/宮沢	証券不祥事問題化		91 ソ連消滅
1992	4	＊	＊	PKO協力法成立		
1993	5	＊	＊/細川	自民党分裂。非自民連立内閣成立		93 EU発足
1994	6	＊	羽田/村山	社会・さきがけ・自民3党連立内閣	94 三内丸山遺跡で縄文時代の巨大建造物などの遺構発見	
1995	7	＊	＊	阪神・淡路大震災		
1996	8	＊	橋本	小選挙区比例代表並立制の総選挙		
1997	9	＊	＊	アイヌ文化振興法成立		
1998	10	＊	小淵	日韓首脳共同宣言	98 長野オリンピック	99 EU、単一通貨ユーロ導入
1999	11	＊	＊	新ガイドライン関連法		
2000	12	＊	森	沖縄サミット開催	00 旧石器ねつ造事件	
2001	13	＊	＊/小泉	中央省庁再編。テロ対策特別措置法成立		01 米で同時多発テロ
2002	14	＊	＊	日本・北朝鮮、初の首脳会談		
2003	15	＊	＊	有事関連三法成立		03 米・英、イラク攻撃
2004	16	＊	＊	自衛隊。イラクへ派遣		04 スマトラ沖で津波災害
2005	17	＊	＊	JR西日本福知山線で脱線事故。郵政民営化法成立	06 H2Aロケット打上げ成功	05 京都議定書発効
2006	18	＊	＊/安倍	教育基本法の改正		
2007	19	＊	＊/福田(内)	参議院選挙で自民党大敗	07 高松塚古墳の石室解体	08 リーマン・ショック
2008	20	＊	＊/麻生	北海道新幹線サミット		
2009	21	＊	＊/鳩山(内)	衆議院選挙で民主党大勝		11 中東諸国で民主化運動「アラブの春」
2011	23	＊	菅/野田	東日本大震災。東京電力福島第一原子力発電所。事故	12 東京スカイツリー開業	
2012	24	＊	＊/安倍	消費増税法成立。衆議院選挙で自民党圧勝		
2013	25	＊	＊	参議院選挙で自民党圧勝。特定秘密保護法成立		14 ウクライナ騒乱
2015	27	＊	＊	改正公職選挙法で選挙権年齢を満18歳以上に引き下げ。安全保障関連法成立		15 アメリカ・キューバ国交回復
2016	28	＊	＊	伊勢志摩サミット開催		16 イギリス、国民投票でEU離脱支持が過半数

戦後神奈川知事の変遷

占領期 復興期	1	1 内山岩太郎（5期）	1947年（昭和22年）4月12日	群馬県出身
	2			
	3			
	4			
	5			
高度経済成長期	2	6 津田文吾（2期）	1967年（昭和42年）4月23日	富山県出身
	7			
安定成長期	3	8 長洲一二（5期）	1975年（昭和50年）4月23日	東京都出身
	9			
	10			
	11			
	12			
バブル崩壊以降	4	13 岡崎洋（2期）	1995年（平成7年）4月23日	藤沢市出身
	14			
	5	15 松沢成文（2期）	2003年（平成15年）4月23日	川崎市出身
	16			
	6	17 黒岩祐治（3期）	2011年（平成23年）4月23日	兵庫県出身
	18			
	19			
			～現在	



高度経済成長→安定成長期

バブル→バブル崩壊とグローバル化の進展

保革対抗から脱イデオロギー 知事経歴：学者→ 官僚→ 代議士→ 「改革派・劇場型」

年代	天皇	総理大臣	政治・経済・社会	文化	世界	
1964	39	＊	＊/佐藤	IMF 8 条国移行。OECD加盟	東京オリンピック開催	67 EU発足
1965	40	＊	＊	IL087号条約承認。日韓基本条約調印		68 核兵器拡散防止条約。ソ連・東欧軍のチェコスロヴァキア侵入
1967	42	＊	＊	公害対策基本法制定	68 文化庁設置	
1968	43	＊	＊	日中覚書貿易開始。小笠原諸島返還実現。GNP、資本主義国第2位	70 人工衛星打上げ。日本万国博開催	69 アポロ11号で、人類初の月面到達
1969	44	＊	＊	日米共同声明(沖縄72年返還)	72 札幌オリンピック。高松塚古墳壁画発見	71 印パ戦争
1970	45	＊	佐藤	核兵器拡散防止条約参加		73 ベトナム和平協定
1971	46	＊	＊	沖縄返還協定調印。環状庁発足		79 米中国交樹立。ソ連、アフガニスタンに軍事介入
1972	47	＊	＊/田中(角)	沖縄日本復帰実現。日中共同声明	75 沖縄海洋博開催	80 イラン＝イラク戦争
1973	48	＊	＊	円の変動為替相場制移行。石油危機	78 新東京国際空港(成田)開港	86 ソ連の原子力発電所原子炉事故で放射能拡散
1976	51	＊	三木	ロッキード事件問題化	83 国立歴史民俗博物館開館	89 ベルリンの壁崩壊
1977	52	＊	福田(雄)	漁業専管水域200海里時代の開幕		
1978	53	＊	＊	日中平和友好条約調印	85 科学技術万国博覧会開催	
1983	58	＊	中曽根	参議院、比例代表制による初の選挙		
1986	61	＊	＊	行政改革で総務庁発足		
1987	62	＊	＊/竹下	JR新会社。全民労連(連合)発足	88 青函トンネル・瀬戸大橋開通	
1989	平成 1	今上	竹下/宇野	消費税実施。参議院選挙で与野党逆転		
1991	平成 3	今上	海部/宮沢	証券不祥事問題化		91 ソ連消滅
1992	4	＊	＊	PKO協力法成立		93 EU発足
1993	5	＊	＊/細川	自民党分裂。非自民連立内閣成立		
1994	6	＊	羽田/村山	社会・さきがけ・自民3党連立内閣	94 三内・丸山遺跡で縄文時代の巨大建造物などの遺構発見	99 EU、単一通貨ユーロ導入
1995	7	＊	＊	阪神・淡路大震災		
1996	8	＊	橋本	小選挙区比例代表並立制の総選挙		
1997	9	＊	＊	アイヌ文化振興法成立	98 長野オリンピック	
1998	10	＊	小淵	日韓首脳共同宣言		
1999	11	＊	＊	新ガイドライン関連法		
2000	12	＊	森	沖縄サミット開催	00 旧石器ねつ造事件	01 米で同時多発テロ
2001	13	＊	＊/小泉	中央省庁再編。テロ対策特別措置法成立		
2002	14	＊	＊	日本・北朝鮮、初の首脳会談		
2003	15	＊	＊	有事関連三法成立		03 米・英、イラク攻撃
2004	16	＊	＊	自衛隊、イラクへ派遣		04 スマトラ沖で津波災害
2005	17	＊	＊	JR西日本福知山線で脱線事故。郵政民営化法成立	06 H2Aロケット打上げ成功	05 京都議定書発効
2006	18	＊	＊/安倍	教育基本法の改正	07 高松塚古墳の石室解体	08 リーマン＝ショック
2007	19	＊	＊/福田(康)	参議院選挙で自民党大敗		
2008	20	＊	＊/麻生	北海道洞爺湖サミット		
2009	21	＊	＊/鳩山(由)	衆議院選挙で民主党大勝		
2011	23	＊	菅/野田	東日本大震災。東京電力福島第一原子力発電所、事故		11 中東諸国で民主化運動「アラブの春」
2012	24	＊	＊/安倍	消費税増税法成立。衆議院選挙で自民党圧勝	12 東京スカイツリー開業	
2013	25	＊	＊	参議院選挙で自民党圧勝。特定秘密保護法成立		14 ウクライナ騒動
2015	27	＊	＊	改正公職選挙法で選挙権年齢を満18歳以上に引下げ。安全保障関連法成立		15 アメリカ・キューバ(国交回復)
2016	28	＊	＊	伊勢志摩サミット開催		16 イギリス、国民投票でEU離脱支持が過半数

長洲一二県政(5期) 1975年~1995年

革新自治体と「地方の時代」



1970年代~高度経済成長の終焉→安定成長期~地域自立化の時代

転換期の革新自治体~「地方行革」と「地方の時代」

製造業の空洞化、東京一極集中、地方経済の疲弊、少子高齢化の進展
技術集約型産業構造への転換を模索

・民際外交・情報公開

1975年「新神奈川宣言」「民際外交」1976年国際交流課
1977年神奈川県国際交流協会の設立
1978年7月、「第1回地方の時代シンポジウム」
1979年首都圏サミット
1982年「情報公開条例」→神奈川県立公文書館（1993年開館）

・産業政策・科学技術政策

1985年神奈川サイエンスパーク構想、1994年湘南国際村

→1978年新神奈川計画（社会計画、県民参加）提唱 1983年改定

新神奈川計画は、21世紀を展望する県政の道しるべとして、また、「自治と連帯」の社会づくりをめざす新しいタイプの社会計画として、県民、市町村の参加を得て、昭和53年2月に策定されました。

県では、この計画の着実な推進を県政の基本におきながら、今日までの5年間を通じ、「ともしび運動」、「ふるさとまつり」、「文化行政」、「民際外交」、「環境アセスメント制度」、「県立医療施設の整備一かめ計画」、「県立福祉施設の整備一やまゆり計画」、「消費生活条例」、「市町村への権限移譲」など、新しい施策を県民、市町村と一体となって推進してきました。

これらの施策は、経済の安定成長が定着するなかで、県民の価値観やニーズが変りつつある状況に即応して、新しい時代の方向を切り開こうとしたものであり、いわば、「地方の時代」の実現に向けての試みでもありました。

今回の改定は、その後の県民の新たなニーズや経済、社会をとりまく客観情勢の変化に対応するとともに、昭和55年1月の改定において提起された「高齢化社会への対応」、「婦人の自立と社会参加の促進」、「地震対策の総合的推進」、「緑の創造」、「エネルギー対策の推進」、「頭脳センター構想の実現」の6つの「今日的課題」ならびに地域の特性を生かした個性ある地域づくりをねらいとする「地域計画」への対応をすすめるなど、計画の内容をよりいっそう豊かなものにするによって、新しい計画が、80年代における県政の指針となるものにしていくことをねらいとしたものです。



1975年（昭和50年）												年
12	11	10	10	10	10	9	9	8	7	7	6	月
-	22	30	27	22	7	1	30	19	10	7	19	日
【資料1】長洲神奈川県政関係年表												出 来 事
知事就任「県政を県民との共同作品に」												
第一回知事庁内放送「月例談話」												
知事記者会見、自治体レベルの民際外交、国際交流課の設置検討を始発												
県議会所信表明「新神奈川計画とでも呼ぶべき、総合的な計画を用意したい」												
県財政緊急対策本部設置「県民へのアピール」												
県財政の危機について県民の皆さんへ」												
知事、軽井沢トップマネジメントセミナー講演「新しい福祉のあり方」提起												
県職員による県政への提案制度拡大												
知事、「日中友好神奈川県青年の船」団長として中国訪問に出発												
知事記者会見、宮ヶ瀬ダム建設促進意向表明												
緊急雇用対策スタート												
「法人県民税超過課税」「手数料等の改定」、県議会可決												
初の県政に親しむついで開催												
第一回県・横浜・川崎三首長懇談会開催												
知事への手紙制度スタート												
第一回県民討論会「高校教育問題を考える」開催												
知事と市長会・町村会代表との懇談会発足												

1975年4月14日

久保孝雄敬『知事と補佐官：長洲神奈川県政の20年』文堂2006年

地方の時代シンポジウム

【資料3】 地方の時代シンポジウム開催一覧

回	開催年月日	テーマ	会場
1	一九七八年七月一四日～一五日	地方の時代	横浜国際会議場（横浜市中区）
2	一九七九年一月二八日	地方自治の新段階をめざして — 地方の時代と行財政システムの改革 —	〃
3	一九八〇年二月一八日	県と市町村の新しいあり方をめざして — 地方行財政改革の経験を踏まえて —	〃
4	一九八一年二月一〇日～一二日	地域経済 — 地域経済の確立をめざして —	〃 及び県庁大会議場
5	一九八二年一月一日～一二日	自治体の国際交流 — ひらかれた地方をめざして —	横浜国際会議場（横浜市中区）
6	一九八三年一月八日～九日	先端技術時代の産業と地域 — 地域経済の新たな対応をめざして —	〃
7	一九八四年一月七日～八日	高度情報化社会と地域 — 地域社会の活性化のために —	〃
8	一九八五年一月二二日～二三日	人生80年時代を考える — 変化するライフスタイルと地域社会 —	〃
9	一九八六年一月六日～七日	男女共同社会の実現をめざして — 女性施策の第二段階をどのように展開するか —	婦人総合センター（藤沢市江の島）
10	一九八七年一月一日～一二日	地方の時代、いま — 10手を振り返り、将来を考える —	横浜国際会議場（横浜市中区）
11	一九八八年一月二二日～二三日	東京問題 — 地方の未来を考える —	横浜国際会議場（横浜市中区）
12	一九八九年一月九日～一〇日	文明と環境 — 21世紀の地域時代に向け、地域はなにをなすべきか —	〃
13	一九九〇年一月六日～七日	自治体の国際政策 — 世界に開かれた地域社会の創造に向けて —	〃
14	一九九一年一月六日～七日	芸術と自治体 — 豊かさを感じ求めて —	横浜シンポジア（横浜市中区）
15	一九九二年一月九日～一〇日	ワークスタイルの転換 — 21世紀の新しいライフスタイルを求めて —	〃
16	一九九三年一月一七日～一八日	地方の時代へ — 今こそ何をなすべきか —	〃
17	一九九四年一月九日～一〇日	地方分権 — 道筋を確かなものにするために —	〃

1982年11月12日

[illegible]

1980年11月12日

国際交流テーマに
地方の時代シンボ開く

国際化時代の中で、今後の地方自治体の国際交流の在り方を探る「地方の時代シンボジウム」が十一日、横浜市中区山下町の横浜国際会議場で二日間の日程で開かれ、全国から八十九自治体の関係者が参加した。

このシンポジウムは、独自の交流活動を続けている神奈川、北海道、兵庫、沖縄の四道県が主催。初日のこの日は、大来佐武郎元外相、鶴見和子上智大教授が議長になり、兵庫県の奥原俊民副知事、沖縄県の米村幸政総務部長が問題提起をした後、ユニークな国際交流を展開している横浜市、新潟県長岡市、広島県熊本市、山梨県勝山村、富山県利根町の五自治体が実例報告し、全体討論に入った。

民際外交

神奈川県立公文書館



1983年（昭和58年）										1982年（昭和57年）							
11・8	7・26	6・30	5・23	5・12	4・1	2・14	1・29	1・11	1・8	12・1	11・11	11・6	10・7	8・24	7・17	6・25	6・
「湘南国際村構想懇話会」発足 第六回地方の時代シンポジウム「先端技術時代の産業と地域」開催										「県立婦人総合センター」オープン 第五回地方の時代シンポジウム「自治体の国際交流」開催 県総合産業政策委員会「かながわの総合産業政策」提言 県総合計画審議会、新神奈川計画改定案答申（1／11決定） 県情報公開・情報提供推進委員会「情報提供についての検討結果報告書」提出 「湘南国際村構想」発表 「かながわ環境プラン」策定 情報公開制度、情報提供システムスタート 県・中国遼寧省友好提携の協定調印「不戦の誓い」明記 西独バーデン・ビュルテンベルク州経済使節団来県 県議会知事所信表明「かながわにづくりプラン」提唱 「湘南国際村構想懇話会」発足							

1985年（昭和60年）										1984年（昭和59年）														
4・1	3・22	7・25	5・28	5・17	5・7	4・12	4・1	3・22	2・ー	9・5	8・8	7・5	6・15	6・6	4・27	4・20	2・16	11・15						
組織改正（産業政策課新設、福祉部にリハビリ	備構想案検討	第一回「相模川サミット」開催、相模川総合整備構想案検討	第二回「湘南なぎさサミット」開催「湘南なぎさプラン」決定	「かながわサイエンスパーク構想」の提言	第二回「湘南なぎさサミット」開催「湘南なぎさプラン」決定	「かながわサイエンスパーク構想」の提言	「湘南国際村（仮称）基本構想」発表	行政システム改革推進会議発足	湘南海岸地域整備構想策定委員会「湘南なぎさプラン」提言	計画課都市緑化班、コンドミニアム駐在事務所新設	組織改正（福祉部、福祉政策課、青少年室、都市計画課都市緑化班、コンドミニアム駐在事務所新設）	度（確立）等報告	県公文書公開運営審議会「プライバシー保護制度の確立」等報告	みどりのまちながわ運動推進協議会「神奈川県におけるナショナルトラスト制度」提言	「異業種交流全国大会」開催	第一回「湘南なぎさサミット」開催	県議会「神奈川県非核兵器県宣言」成立	研究開発型企業全国交流研究大会開催	総合福祉政策推進懇話会初代会合	ト首相来県、交流拡大で合意	西独バーデン・ビュルテンベルク州、シュベール首相来県、交流拡大で合意	「神奈川県異業種グループ連絡会議」発足	職業訓練校再編整備「いちよう計画」まとまる	知事「ふれあい教育運動」提唱

神奈川県と友好交流関係にある世界の各地域について紹介します。

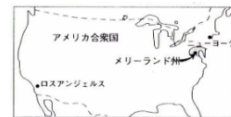
- メリーランド州 (アメリカ合衆国)
 - 遼寧省 (リョウネイシヨウ・中華人民共和国)
 - バーデンビュルテンベルク州 (ドイツ連邦共和国)
 - 京畿道 (キョンギド・大韓民国)
 - オデーサ州 (ウクライナ)
 - ペナン州 (マレーシア)
 - ヴェストラジョータランド県 (スウェーデン王国)
 - ゴールドコースト市 (オーストラリア連邦クィーンズランド州)
- ※相模湾沿岸とゴールドコースト海岸を基盤とした友好提携

メリーランド州の概要

- ・昭和54（1979）年10月に開催された日米知事会議に長岡知事が出席し、米国各州知事と親交を深めて以後、務省、在日本国大使館等の仲介により友好提携への動きが具体化しました。
- ・昭和55（1980）年6月に、メリランド州ヒュースンが来日し友好提携を約束する「趣意表明書」へ署名月には、メリランド州港湾貿易促進調査団、10月にはメリランド州経済視察団が来県しました。
- ・神奈川県は、昭和55（1980）年10月に、友好提携事前調査のため副知事を、11月には経済交流促進準備員らランド州に派遣しました。
- ・昭和56（1981）年4月、神奈川代表団（知事、県議会議長等）をメリランド州に派遣し、友好提携を締結

// 位置

- アメリカ合衆国首都ワシントンD.C.に隣接し、ペンシルバニア州とヴァージニア州にはさまれる格好で、大西洋に面しています。緯度としては、日本の東北地方南部に位置しています。



『民際外交』が活発化

けて、皇族連立、吉野婦人
パレホルム、上海市の
今年次は中米が想いで来
興、九月にはまず自身が年の
船隻として、日本を離れて
ゐる。このほか、同船の交遊は三
十件、十五日に及んだ。

今年度中米の事は、県内に
いる外国人研究生、留学生と県
長の交遊、国際交換博覧会
パレホルムの開催、中小企業
や労働団体などによる中友好
訪問団の派遣など、積極的に進
めていくため、県庁内に国際交
流推進推進協議会を設けて
ゐる。

「外交は国の仕事、自治体は
べルで、これをやる必要があ
るのか」「社会主義論者の交遊
に似て、むづかしい向きも
あるが、世界に於て日本が
不可欠の存在なものである
ために、自治体には必要とする
か」と知事、自治体外交はた
く具体的に盛んとしてくべ
る。

知事の外交手腕は、見もの
だ。

1977年（昭和52年）					
9・1	7・21	6・ー	5・16	4・25	4・5
県日中友好の翼訪中団出発	神奈川システム・ダイナミックス・シンボリック・モデル発表	勸県国際交流協会設立	県財政緊急対策本部解散	知事月例談話「地方の時代」提唱	組織改正（県民部・環境部新設、企画部純化、文化室の発足、行政センター機能強化）
					「ともしび基金」設置
					県国際交流センターオープン
					「職員による研究チーム制度」スタート

1976年5月5日

岡崎洋県政（2期）1995年～2003年

転換期の県政～21世紀をめざして

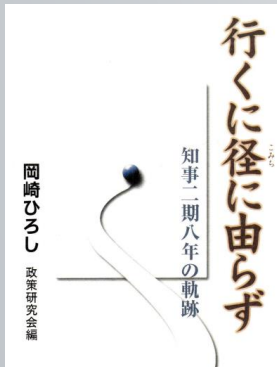
分権化時代の県政 財政危機克服を最大の課題に

・第一次分権改革

1999年地方分権一括法（2000年施行、機関委任事務の廃止、国の行政的関与縮減）、税制三位一体改革（国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直し、国から地方へ、3兆円の税源移譲）

・第二次分権改革（2007年～16年）

国の行政的関与縮減、権限移譲
独自政策（政策法務） まちづくり条例、NPM（New Public Management新しい公共経営、独立行政法人、指定管理者制度）



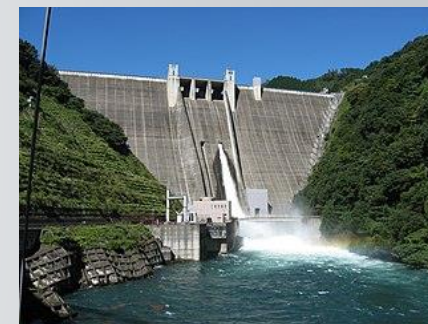
1995年1月25日



1995年4月10日



第53回国民体育大会
1998年10月



宮ヶ瀬ダム2000年竣工



1996年2月10日

太陽光発電・ごみ対策... 環境配慮し独自色 新年度県予算案／神奈川

岡崎洋知事は新年度当初予算案で、太陽光発電などクリーンエネルギーの調査、試行費用として四千万円、丹沢地域の森林の水源地としての機能を保全するための水源の森林（もり）づくり構想の調査費に九百五十万円をそれぞれ計上するなど、環境に配慮した新規事業で独自色を打ち出した。今後、構想を詰め、環境対策を交通体系の整備と並ぶ新総合計画の目玉にする考えだ。

ほかにも、環境庁が新規事業に予定している地球環境戦略研究機関を湘南国際村（葉山町）に誘致するため五百万円を計上。横浜で昨秋開かれた「環境にやさしい“まち・くらし”世界会議」での宣言を具体化する国際会議を、来年一月に湘南国際村で開くための千二百万円も盛り込み、岡崎知事が事務次官を務めた同庁との連携をうかがわせている。

クリーンエネルギーについては、有識者を交えた検討委員会を設けるとともに、宮ヶ瀬ダム周辺地域や県立の三ツ池公園（横浜市鶴見区）、東高根森林公園（川崎市宮前区）を対象に、太陽光発電の導入調査や街灯、湖水浄化装置の試行をする。水源の森林づくりでは、丹沢地域で林業離れに伴う私有林荒廃を防ぐ仕組み作りを目指す。

また、公害防止条例の見直しや環境基本計画を策定。ごみ対策でも、分別収集促進計画を作るほか、産業廃棄物の中間処理をモデル的に行う施設を、横浜、川崎両市と県、民間による第三セクターを設けて建てる予定だ。

水源の森林づくりの推進257

協力協約や水源分収林、森林整備協定の締結などによる私有林への新たな公的支援を推進するとともに、森林の面的な整備に取り組むことにより、水源かん養機能をはじめとした公益的機能の高い森林づくりを進めます。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画 2001まで	内 容	現 況
①水源林の整備の推進	水源分収林、整備協定、公有化等 8,350ha 協力協約 2,200ha 水源林管理道 100km	同 左 3,300ha 同 左 900ha 同 左 50km	・水源地域の私有林への公的支援の推進 ・作業道、作業路の整備	水源エリアの森林面積 約56,000ha 内私有林面積 約36,200ha
(主体：県、市町村、民間)				
②保安林整備と治山対策の推進	保安林改良 140か所 200ha 保安林保育 延べ4,140ha 治山事業 延べ976か所	同 左 70か所 100ha 同 左 延べ1,720ha 同 左 延べ488か所	・水土保持機能向上のための荒廃森林の整備 ・山地災害の予防と崩壊地などの復旧	
(主体：県)				
③環境に配慮した森林土木技術の推進	自然配慮型工法技術の確立	同 左	・流域別生態特性図、工法マニュアル作成 ・環境調査手法開発	
(主体：県)				

県民と一体となった森林の保全259

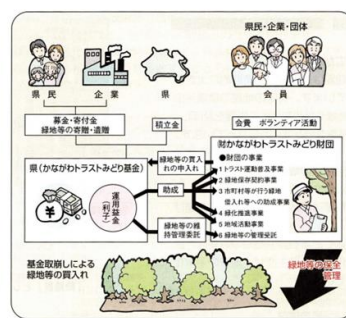
森林づくりボランティア活動の推進など、県民参加による水源地域の森林の保全や身近な森林の利活用を促進します。また、緑化協力・技術交流を推進し、地域からの地球緑化に貢献します。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画 2001まで	内 容	現 況
①県民参加の森林づくりの推進	ボランティア活動参加者 延べ10万人 森林インストラクター 300人 水源林フェスティバル開催	同 左 延べ4万人 活動の活性化 同 左	・ボランティア実践活動の推進 ・派遣事業等の促進 ・森林ふれあい事業の実施 ・水源の森林づくり県民運動の推進	ボランティア参加者 延べ14,000人 (90～95年) 森林インストラクター 150人
(主体：県、民間)				
②身近な森林づくりの推進	地域学習林 延べ40か所 地域活用指定林 延べ5か所	同 左 延べ20か所 同 左	・都市近郊の農林、保健保安林の整備と活用 (地域活用指定林のモデル)	
(主体：県、市町村)				
③かながわ友好の森づくり	森林づくりを通じた国際交流の実施	同 左	・海外研修生受入 ・ボランティア交流の実施	
(主体：県、民間)				



森林づくりボランティア

かながわのナショナル・トラスト運動のしくみ



みどりの施策の展開
～かながわ新みどり計画の推進～

水源環境保全・再生の取組みについて

水源環境保全・再生の計画

- 水源環境保全・再生の取組
- 水源環境保全・再生施策大綱(H19～R8)
- 第4期実行5か年計画(R4～R8)
- 検討・論議の経過(H12～H18)

施策の取組状況

- 事業の全体像
- 特別対策事業の紹介
- 県民会議による点検結果報告書
- 総合的な評価(中間評価)報告書
- 次期実行5か年計画に関する意見書

施策の財源

- 個人県民税の超過課税の概要(税制企画課のページへリンクします)
- 水源環境保全・再生基金への寄附のお願い

県民参加の仕組み

- 水源環境保全・再生かながわ県民会議
- 水源環境保全・再生かながわ県民会議(議事録)
- 施策調査専門委員会(議事録)
- 市民事業専門委員会(議事録)
- 情報発信チームの活動
- 事業モニターチームの活動

市民事業支援制度

- 市民事業支援補助金について(申請書ダウンロード)
- 補助金交付団体情報
- 活動支援情報
- イベント情報

個人県民税の超過課税(水源環境保全税)

・ボランティア活動の育成

主要施策 ボランティア活動拠点の整備等の総合的推進

286

拠点施設・機能の充実、拠点施設間のネットワーク化、ボランティア情報の提供、ボランティア参加機会の拡大等を総合的に推進します。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内 容	
①県民活動サポートセンターにおける総合的なボランティア活動支援	「場」の提供の充実	交流促進の充実	・チーフアドバイザーの設置 ・ボランティア団体のネットワーク化支援 ・支援団体・企業等との連携 ・利用者参加型運営の実施 ・活動機器整備の充実 ・支援プログラムの開発・実施	県民活動サポートセンターの設置 アドバイザーの設置 ボランティアサロンの設置
	「情報」の提供の充実	同 左	・ボランティアデータバンクの充実整備 ・情報ネットワークシステム整備 ・情報コーナーの運営の充実 ・広報誌の発行 ・ボランティアフォーラムの実施 ・ボランティア団体等の実態調査の実施 ・テーマ別調査研究	情報データベース設置 実態調査の実施
(主体：県、民間)				
②地域におけるボランティア活動の充実	地域における活動拠点の充実	同 左	・市町村、民間団体が行うボランティア活動拠点の充実支援	
	地域における活動機会の充実	県立施設等における活動機会の提供	・県立施設等でのボランティア活動の機会の提供 ・ボランティア受入体制の整備	県立病院、県立公園等の一部で実施
(主体：県、市町村、民間)				



県民活動サポートセンター交流サロンでの活動風景

NPO補助推進

県民活動サポートセンター（96年）

神奈川ボランタリー活動推進基金21（2001年）

主要施策 災害時におけるボランティア活動等の支援

287

災害救援ボランティアに対する支援や連携の方策を確立し、災害時にボランティア活動と連携した救援活動を展開します。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内 容	
①災害救援ボランティアの拠点の整備 (主体：県)	地域における活動拠点の整備	災害ボランティア情報センター 2か所	・災害救援ボランティア情報センター機能の充実 ・情報システムの整備	県民活動サポートセンター 1か所
②災害救援ボランティアとのネットワーク化の推進 (主体：県、市町村、民間)	県内・国内外の災害救援ボランティア及び支援団体との連携	同 左	・県内の様々なボランティア団体との連携 ・民間のネットワークの事務局を担う団体の支援	
③災害救援ボランティアの人材育成 (主体：県、民間)	災害時に備えたコーディネーター等の人材養成	ボランティアコーディネーター養成	・ボランティア団体のリーダー、ボランティアセンターの職員等を対象とした研修の実施	
④災害救援ボランティアに関する調査研究 (主体：県、市町村)	災害時における円滑な活動の確保	ボランティア活動のための調査・研究の実施	・災害救援ボランティアの実態と課題の調査研究	

日米共同防衛力強化とNLP問題

	県内の情勢	内外の情勢
平成9年	6.26 米軍の沖縄県道 104 号線越え実弾射撃訓練本土移転に伴う物資輸送船が横浜ノースドック初入港 7. 2 「ダイヤモンドグレース」号油流出事故に対し、災害時の在日米軍との相互応援マニュアル」に基づき在日米海軍より支援受入れ 8. 1 空母インディペンデンス軽油流出事故 8.12 在日米海軍司令部、空母インディペンデンスからキティホークへの交替発表 12. 8 第3次厚木基地騒音訴訟提起(周辺住民 5,047 名損害賠償請求)	1. 2 ロシア船籍「ナホトカ」号油流出事故(北陸沖) 4.23 「駐留軍用地特別措置法の一部を改正する法律」公布・施行 7. 2 パナマ船籍「ダイヤモンドグレース」号油流出事故(本牧沖) 7. 3 米軍の沖縄県道 104 号線越え実弾射撃訓練初の本土実施(北富士、～9) 9.23 日米安全保障協議委員会において、新たな「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)を承認 12.25 沖縄県名護市長、普天間飛行場代替施設としての海上ヘリポート受け入れを正式発表
平成10年	1. 9 厚木基地において、通告直後にNLP実施(～16) 1.23 空母インディペンデンス、中東へ向け出港 1.29 神奈川ミルクプラント返還条件変更合意 3.19 上瀬谷基地土地返還請求訴訟提起(地権者 1 名)	2. 6 沖縄県知事、海上ヘリポート受け入れ拒否を表明

・基地問題の激化
1976年第一次厚木基地騒音訴訟
1977年横浜市緑区荏田町に米軍ジェット機墜落(住民2人死亡)
1980年～空母・原潜寄港問題

1999年8月29日

厚木海軍飛行場

神奈川県の米海軍横須賀基地沖の米軍提供水域内で実証実験が行われている巨大浮島「メガフロート」(超大型浮体式海洋構造物)について、岡崎洋・神奈川県知事は二十四日の定例記者会見で、「米海軍厚木基地での夜間発着訓練(NLP)の騒音問題を解決するのに利用できないか」と述べ、軍事利用の可能性に初めて言及した。運輸省などによると、技術的には軍事転用が可能とされている。実験施設は、造船・鉄鋼メーカー十七社でつくる「メガフロート技術研究組合」が今年、東京湾に敷設した。浮体式滑走路としては世界最大級で、全長約一千メートル、幅は最大約二百メートル。NLPは厚木基地周辺の人口密集地に騒音被害を引き起こすため、一般の人が住んでいない東京・硫黄島に大半が移転したが、一部が同基地で続けている。

「メガフロート利用を」
米軍厚木基地でのNLP
神奈川知事



厚木爆音禁止既成同盟会 (1960年～)

主要施策 基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保 280				
基地に起因する様々な問題の解消のため、基地周辺対策の充実強化を国に対して働きかけ、周辺住民の良好な生活環境の確保を図ります。また、周辺住民と基地との良好な関係を築くことによって、問題発生への未然防止や解決に努めます。				
構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①基地周辺地域の安全と福祉の向上 (主体：県、市)	基地周辺地域の安全と福祉の向上	同左	・県央地区渉外連絡委員会等の開催 ・米原子力軍艦寄港時の放射能調査 ・基地に起因する諸問題の解決に向けた国等への働きかけ ・基地周辺対策の調査研究	
②基地周辺の生活環境の整備等に関する制度改善の促進 (主体：県、市)	周辺整備法や基地交付金等の制度の改善	同左	・周辺整備法や基地交付金等の充実に向けた働きかけ	
③厚木基地航空機騒音被害等の解消 (主体：県、市)	航空機騒音被害等の解消	同左	・NLPの硫黄島への直結方式の促進など具体的な方策の検討 ・デモンストレーション飛行等による騒音被害等の解消への働きかけ	
	防音工事対象区域の見直し	騒音計増設	・防音工事対象区域外への常時調査用騒音計の設置 ・広域調査の実施	騒音計設置箇所 6市9地点
④基地施設等の地域住民利用の促進 (主体：県、市)	研究成果を踏まえた住民利用の実現	池子住宅地区及び海軍補助施設のグランド等の住民利用の実現	・調査研究の実施 ・基地内のスポーツ施設等の住民利用に向けた国、米軍への働きかけ	キャンプ座間の公園や深谷通信所の市民利用など

松沢成文県政（2期）2003年～2011年

1 2003.04.14 0 3 統一地方選 東京、石原氏300万票再選 神奈川、松沢氏初当選 東京朝刊 一面 01頁 1039字 05段 写真

ヨミダス 歴史館
Yomiuri Database Service

◆北海道 女性4人目・高橋氏

第十五回統一地方選前半戦の十都道県知事選と四十四道府県議選、札幌市長選、十二政令市議選は十三日、一斉に投開票された。東京で現職の石原慎太郎氏（70）が大差で再選を果たしたのを始め、現職四知事は全員当選した。北海道は、自民、公明、保守新の与党三党が推薦・支持する前道経済産業局長の高橋はるみ氏（49）が初当選した。女性知事は全国で四人目。今回の知事選では神奈川の前衆院議員・松沢成文氏（45）ら無党派を掲げた三候補が相次いで当選、「脱政党」の流れを印象づけた。道府県議選では女性の当選者が史上最多の百六十四人となった。

事実上、三つどもえの戦いとなった東京都知事選で、現職の石原氏は、抜群の知名度と、ディーゼル車規制や米軍横田基地の軍民共用化など一期目に手を付けた政策を結実させる必要性を訴え、幅広い支持を得た。自民、公明両党から都連レベルで支持を受けたほか、組織票も手堅くまとめ、前回の約百六十六万票に大幅に上積みし三百万票を突破。得票率は過去最高となった。民主、社民両党から支持を受けた評論家の樋口恵子氏（70）らへの支持は広がらなかった。

現職候補はいずれも安定し、岩手の増田寛也氏（51）が三選、島根の澄田信義氏（68）が五選、福岡の麻生渡氏（63）が三選を決めた。

新人候補同士の戦いとなった道県では激戦が目立った。

九人の混戦となった北海道は、高橋氏が経済界などの支持を受けて、民主、自由、社民党の推薦を受けた前衆院議員・鉢呂吉雄氏（55）らを破った。

神奈川は、松沢氏が、自民、公明、保守新の与党三党が推薦した洋食器販売業の宝田良一氏（55）ら新人六人を破って混戦を制した。

改革派知事で知られた北川正恭知事の不出馬を受けた三重は、野党三党が推薦する前松阪市長の野呂昭彦氏（56）が当選した。

資料1 松沢県政関係年表		
年 月 日	出 来 事	
2002年12月	5	岡崎洋知事、県議会で3選不出馬を表明
	10	県議会四会派等が統一候補擁立をめざす合同協議会を発足
	17	松沢成文氏（衆議院議員）が合同協を「談合の極み」と批判
2003年1月	9	合同協議会、解散
	10	「明日の知事を考える県政刷新の会」発足
	25	シンポジウム三重で、北川知事がマニフェスト選挙を提唱
2月	3	自民党県連、知事選に宝田良一氏（元町ss会）擁立を表明
	5	松沢氏、知事選出馬を表明
	13	松沢氏、知事選に向けて「主要政策トライ10」を発表
3月	3	学者等の会、知事選に飛鳥田一朗氏擁立を表明
	17	松沢氏、知事選に向けてマニフェスト（政策宣言）を発表
	25	田嶋陽子氏（参議院議員）、知事選出馬を表明
4月	27	神奈川県知事選挙（第15回統一地方選挙）告示
	13	県知事選挙投開票、松沢成文氏当選
	23	松沢成文氏、初登庁・知事就任
5月	23	知事、今岡又彦氏・千葉修平氏を臨時的任用職員に任命
	26	県議会、尾高輝重氏（理事）を副知事に任命する議案を否決
6月	1	知事、(株)KSPの社長に山田長清氏を推薦
	13	知事、「住基ネットに関する研究会」を設置（初会合）
	19	知事、「21世紀の県政を考える懇談会」（経営戦略会議）を設置（初会合）
7月	20	知事、県議会本会議で所信表明
	26	県議会本会議で、知事の住所問題、側近登用問題、KSP社長登用問題について追及→98条委員会の設置を議決
	30	知事、県議会でマニフェストの「公共事業費140億円削減」は困難と答弁
8月	—	知事部局と警察本部による「警察力向上連絡会議」を設置
	3	県議会総務企画常任委員会がマニフェストに係る「戸惑い」答弁
	10	県議会、98条委員会（松沢知事の選挙及び政治活動に関する検査特別委員会）を設置（初審議）
9月	—	県、住基ネットのセキュリティ対策について国に要望
	19	知事、池子米軍住宅の横浜市域への増設計画について、三者合意には反しないが、アセス上の要請を守るよう表明
	29	部長会議で「マニフェストに関する基本認識等」申し合わせ 県議会本会議で知事の「付け焼刃」発言について追及 県議会本会議で知事は「パフォーマンス政治」との批判質問

松沢成文
Masazumi Shigenori
実践ザ・ローカル・マニフェスト

2005年
東信堂

2008年10月	14	青少年保護育成条例の改正（出会い系サイトの規制、新たなゲームソフト対策）を可決
	20	知事、人事制度改革に向けて「県庁プロフェッショナル宣言」を発表
	28	自公政権、「定額給付金」に合意、知事、「天下の愚策」と批判 県と相模原市、「政令指定都市移行に係る事務移譲等に関する基本協定」を締結 人事制度改革プロジェクト・オープニングフォーラム開催
11月	12	12
	18	18
	28	28
12月	8	8 受動喫煙防止条例の「条例素案」を発表
	18	18 県議会基本条例案（議員提案）を可決
	18	18 福祉の街づくり条例の改正案（みんなのバリアフリー街づくり条例に名称変更等）を可決
2009年1月	13	13 県議会、自治基本条例案、犯罪被害者等支援条例案を継続審査に
	18	18 受動喫煙防止条例の「条例素案」修正版を発表
	18	18 県、大規模な緊急経済対策（3,000億円超）を実施
2月	12	12 県民タウンミーティング「たばこ対策と受動喫煙防止条例」を開催
	20	20 知事、オバマ大統領就任式に出席、併せて国防総省高官と日米地位協定等について協議
3月	12	12 知事、予算ゼロで取り組む「神奈川力まると活用事業」の創設を発表
	19	19 二宮金次郎像ブラジルに渡る、サンパウロ市内で除幕式
	22	22 都道府県初の自治基本条例案（一部改正）、犯罪被害者等支援条例案を可決
4月	1	1 吉田茂郎（県立公園館長予定地）が火災で焼失
	24	24 公共施設における受動喫煙防止条例案を可決（一部修正）、地球温暖化対策推進条例案を継続審査に
	1	1 健康増進課にたばこ対策室を設置
4月	14	14 知事、成田・羽田間リニア構想を発表
	20	20 不正経理調査結果を発表（03～07年度で計6,359件、約2億4,700万円の不適切な処理）



受動喫煙防止条例制定に関する県民タウンミーティング。講演席は松沢知事パネリスト。（2009年1月18日横浜市中区・県民ホールにて。提供・神奈川新聞社）

条例の概要

不特定または多数の人が出入りすることができる空間（公共的空間）を有する施設（公共の施設）において、受動喫煙を防止するためのルールを定めたものです。

- 県民が自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を目的としています。
- 紙巻たばこのほか、指定たばこ（加熱式たばこ）も規制対象です。
- 屋外や、特定の人が出入りしない住居・事務室などは対象外です。
- 公共の施設の全部（喫煙関連研究場所、住居部分、宿泊施設等の客室を除く）を禁煙としている施設は「禁煙」の表示が必要です。
- 県第1種施設には、指定たばこ専用喫煙室を設置できません。
- 20歳未満の者の喫煙区域への立入制限に違反している施設管理者に対して、罰則の適用（業務に従事する場合は除く）があります。
- 一部の施設については、特別県第2種施設として、煙の流出防止に関する規制が努力義務となります。（屋内を禁煙とした場合の禁煙表示義務、喫煙区域がある場合の20歳未満の者の立入制限違反に対する罰則適用は対象となります。）

受動喫煙 防止条例

日本初、神奈川発の挑戦

松沢成文
著



東信堂

「読売新聞」2009年1月14日

神奈川県松沢成文知事は13日、全国で初めて不特定多数の利用する施設内での禁煙や分煙を義務づける受動喫煙防止条例の素案について、小規模飲食店やパチンコ店は条例施行後3年の猶予を経て禁煙か分煙を義務づけるとしていた部分を「努力義務」にとどめる修正案を発表した。

県は2008年4月、対象の全施設について、「全面禁煙」

神奈川県

飲食店など義務↓努力義務

を打ち出したが、飲食やパチンコなどの業界からの反発を受け、譲歩し、同9月、分煙を認め、パチンコ店への猶予を設けた。さらに同12月、小規模飲食店にも猶予を設けた。

松沢知事は今回の修正について、「経済状況が厳しくなり、規制によって営業に影響が出てくる。一歩ずつ目標に近づけていく」と理由を述べた。条例案は2月県議会に提案する。

禁煙条例案さらに後退

「神奈川新聞」 2009年6月26日

「地方分権丸ごと進めるために道州制を」 / 松沢神奈川 県知事

道州制

政治・行政 | 神奈川新聞 | 2009年6月26日(金) 00:00



松沢成文知事は26日の会見で、大阪府の橋下知事らが新グループを立ち上げる方針を決めたことについて、「地方分権のこまごまとしたテーマでマニフェストを作らせても全然変わらない。地方分権改革を丸ごと進めるため、道州制の実現を主要政党に迫るなら意義がある」との認識を示した。

松沢知事は道州制について、「霞が関の解体と地方分権推進を一緒にでき、公務員改革、国会・地方議員の削減も一挙に進む」と強調。「道州制に絞り、マニフェスト要求するなら一緒に行動してもいいが、地方分権の細かいことを言っても相手にされない。次の4年間で道州制の基本法と実施法を出しきる政党が現れれば私は支持する」と述べた。現状では、橋本氏からの連絡はないという。

「神奈川新聞」 2009年11月6日

「首都圏空港の機能充実を」 羽田国際化でフォーラム/ 羽田空港

羽田空港

経済 | 神奈川新聞 | 2009年11月16日(月) 21:44



来年10月末に予定される羽田空港の国際化を前に、首都圏空港の機能強化や充実を考える「京浜臨海部再生フォーラム」が16日、羽田空港第1旅客ターミナルビル・ギャラクシーホールで開かれた。

県と横浜市、川崎市、羽田空港国際化・神奈川活性化期成同盟会の主催。行政や企業の関係者ら約300人が参加した。

松沢成文知事はあいさつで、羽田と成田両空港を結ぶ超高速鉄道整備構想（リニア構想）を説明。「成田と羽田は単独では韓国・仁川などのハブ空港に対抗できない。そのためには成田と羽田を一体的に運用する大胆な空港戦略が必要」などと訴えた。

川崎市の阿部孝夫市長は「首都圏空港のハブ化による効果を県経済や首都圏全体につなげるには、羽田を中心とする地域に空港を補完する機能の集積や拠点形成が必要」と話した。

航空貨物運送協会の滝澤進理事長は講演で「羽田国際化は、海運へのシフトで伸び悩む国際航空貨物にとって千載一遇のチャンス」と述べる一方、「既に成田空港周辺などに多くの航空貨物の流通施設を整備しており二重投資の懸念もある」とも話した。

日大経済学部の加藤一誠教授は首都圏空港の在り方をテーマに、「羽田は“国任せ”という実態だが、『おらが空港』というように地元だという意識をもっと持つべき」と強調した。

黒岩祐治県政（3期～）2011年～

東日本大震災後の県政 防災とエネルギー政策

「県の顔」は 黒岩さん

知事選開票結果

当 1,728,862	黒岩 祐治	56	無所属	新
821,981	露木 順一	55	無所属	新
466,223	鴨居 洋子	66	無所属	新
99,751	照屋 修	58	無所属	新

(選挙確定)



露木さんらに大差



2012年

県民の皆様へ

平成 23 年 3 月に発生し、わが国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故は、本県の県民生活や経済活動にも大きな影響を及ぼしました。

県は、今回の大震災の教訓を活かした防災対策の強化やエネルギー政策の見直しなどの喫緊の課題に加え、確実に到来する超高齢社会への備えなどのさまざまな課題にも的確に対応していくため、県が進める政策を分かりやすくお示しする総合計画「かながわグランドデザイン」を新たに策定することとしました。これまで、県民や団体、市町村などの皆様から幅広くご意見を伺いながら、総合計画審議会でご審議を頂き、策定作業を進めてまいりました。

そしてこのたび、平成 24 年神奈川県議会第 1 回定例会で「基本構想」についてご議決を頂き、「かながわグランドデザイン」の「基本構想」及び「実施計画」を策定しました。

この「基本構想」では、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現をめざし、2025（平成 37）年を展望した神奈川の将来像や県の政策の基本方向をお示ししています。

神奈川には、国際性豊かな大都市や歴史・文化に彩られた観光地があります。また、丹沢・大山のやまなみや湘南の海など、豊かな自然環境にも恵まれ、それぞれの地域が個性と魅力にあふれています。さらには、世界に誇れる優れた産業や技術、それらを支える県民一人ひとりの力があります。

県民の皆様と計画の理念や目的を共有しながら、神奈川の総力を結集し、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を創りあげてまいります。

今後とも、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成24年 3月

神奈川県知事 黒岩祐治

3 目標年次

2025（平成 37）年

4 計画の構成

第 1 章 基本目標	
1 基本理念	「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する
2 神奈川の将来像	1. 行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川 2. いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川 3. 県民総力戦で創る神奈川
第 2 章 政策の基本方向	
1 政策展開の基本的視点	(1) 神奈川からエネルギー政策を転換します (2) 環境と共生し持続可能な社会づくりを進めます (3) くらしの安全・安心を確保します (4) 地域に活力を生み出します (5) 少子化、高齢化への対応を進めます (6) 豊かさの質的充実を支援します (7) 県民との協働・連携を強化します (8) 地域主権を実現し、広域連携の強化など広域自治体としての責任を果たします
2 政策分野別の基本方向	(1) エネルギー・環境 (2) 安全・安心 (3) 産業・労働 (4) 健康・福祉 (5) 教育・子育て (6) 県民生活 (7) 県土・まちづくり
3 地域づくりの基本方向	川崎・横浜地域圏 三浦半島地域圏 県央地域圏 湘南地域圏 県西地域圏
第 3 章 基本構想の見直し	
神奈川をとりまく社会環境	
1 少子化、高齢化と人口減少	4 エネルギー・環境問題の新たな展開
2 国際化と情報化	5 くらしの様々な課題
3 産業構造の転換と働き方の多様化	6 地方分権改革の進展

「読売新聞」2011年4月11日

「ソーラーバンク」条例化

花巻を駆け取り笑顔で初見分した黒岩新知事

黒岩新知事



パネル普及へ5月にも提案

黒岩新知事は14日、初任地である花巻市で、花巻市議会に「ソーラーバンク条例」の制定を提案する。5月にも議会に提案する意向を示している。黒岩氏は「花巻市議会に提案する。5月にも議会に提案する意向を示している。黒岩氏は「花巻市議会に提案する。5月にも議会に提案する意向を示している。」と述べた。

職員鼓舞

「公務員ここにあり見せて」

「読売新聞」2011年4月26日

黒岩新知事は14日、初任地である花巻市で、花巻市議会に「ソーラーバンク条例」の制定を提案する。5月にも議会に提案する意向を示している。黒岩氏は「花巻市議会に提案する。5月にも議会に提案する意向を示している。」と述べた。



第一章 知事としての「エネルギー革命」

全身が震えるような危機感

知事選の目玉「かながわソーラーバンク構想」

「反原発」とは一線を画する「脱原発」宣言

知事選挙出馬を決断させた私の原点

「太陽光発電」を謳った一点突破型マニフェスト

私の口グセは「圧倒的なスピード感」

議会で「太陽光発電」補正予算が異例の成立

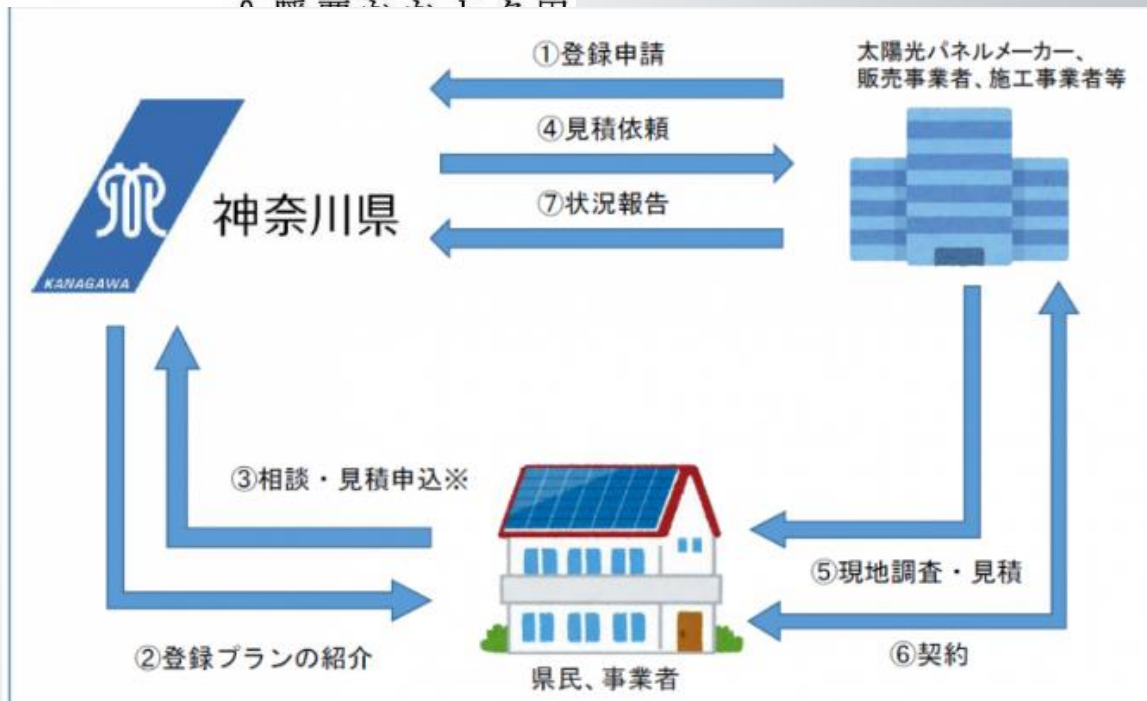
かながわソーラープロジェクトも稼働！

県内の半分「二〇〇万戸」に普及を宣言

孫正義社長との出会いが追い風となった

地方主導で自然エネルギー協議会が発足

注目を集めた「太陽経済」かながわ会議





障害者施設の利用者が犠牲となった現場を訪れる関係者ら＝26日午前8時30分頃、相模原市緑区

「神奈川新聞」2016年7月26日

身近な施設で惨劇



相模原、深い悲しみ

知事現場で聞き取り

負傷者らショック

「読売新聞」2016年7月26日

「本来は国が仕切るべき」 クルーズ船対応で黒岩知事 苦言

新型コロナ 感染症 黒岩祐治（政治家）

政治・行政 | 神奈川新聞 | 2020年2月27日(木) 01:12

横浜港に停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の新型コロナウイルス集団感染を巡り、黒岩祐治知事は26日、感染した乗客乗員の搬送について「最初から最後まで中心になって仕切ったのは神奈川県職員。本来なら国が真っ先に飛んできて全体を仕切るのが筋だ」と述べ、政府の対応に苦言を呈した。県危機管理対策本部会議後、記者団の取材に答えた。



記者団の取材に応じる黒岩知事（右）と橋谷教育長＝県庁

「神奈川新聞」2020年2月27日

コロナウイルス迅速検出へ開発 衛生研究所と理化学研究所

神奈川新聞 | 2020年2月28日

新型コロナ 感染症

社会 | 神奈川新聞 | 2020年2月28日(金) 05:00

新型コロナウイルスの感染拡大を巡り、県は27日、ウイルスを迅速に検出できる技術を開発したと発表した。県衛生研究所と国立研究開発法人理化学研究所の取り組みで、現時点は研究段階。国に診断用医薬品などの承認を求めており、今後は大学や医療機関とも連携して実証研究を進めるといふ。



記者会見で新型コロナウイルスの新たな検出法について説明する黒岩知事（左）ら＝27日午前11時ごろ、県庁

新型コロナ

外出自粛、県内経済界にも波紋 臨時休業、入場制限

新型コロナ 感染症 高島屋 外出自粛

経済 | 神奈川新聞 | 2020年3月26日(木) 22:34

「神奈川新聞」2020年3月26日

新型コロナウイルス感染拡大防止で、県内でも今週末の外出自粛要請が出たことで百貨店やスーパー、不動産会社など幅広い業種で対応に迫られた。2月中旬から停滞が続いているだけに消費の底割れは避けがたい状況だ。

【動画】黒岩知事の「緊急メッセージ」と主な「一問一答」
外出自粛・買いだめ「会見内容が不安増幅」 有識者が苦言

高島屋（大阪市中央区）は26日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、28、29の両日、横浜、日本橋、新宿の3店舗を臨時休業すると発表した。港南台、玉川、立川の3店舗については近隣住民が日常的に利用していることから「利便性確保」のため営業するという。



【参考文献・データベース】

久保孝雄『知事と補佐官：長洲神奈川県政の20年』 敬文堂2006
岡崎ひろし政策研究会編『行くに径に由らず：知事二期八年の軌跡』 神奈川新聞社2003
磯崎初仁『知事と権力：神奈川から拓く自治体政権の可能性』 東信堂2017
神奈川新聞報道部編著『知事誕生2011』 神奈川新聞社2012
『新神奈川計画：改定基本計画，地域計画』 神奈川県1983
『かながわ新総合計画21：「活力ある神奈川、心豊かなふるさと」の創造』 神奈川県1997
朝日新聞クロスリサーチ
読売新聞ヨミダス
カナコロ「神奈川新聞」 <https://www.kanaloco.jp/>